

令和7年(2025年)6月13日
 総務部財政課企画係 塚本、木次
 電話 026-235-7039(直通)
 026-232-0111(代表) 内線2099
 FAX 026-235-7475
 E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

令和7年度6月補正予算案のポイント

今般策定した「物価高騰・米国関税措置支援パッケージ1.0」に基づき、県民の確かな暮らしを守るとともに、当面の経営環境変化への対応や中長期的な経営基盤強化・構造転換に向けた支援策を拡充するほか、医療等提供体制や教育環境の整備、地域公共交通の維持・活性化などに必要な補正予算を編成

《補正予算額》 一般会計 38億5661万8千円
 (債務負担行為) 17億4106万円

《主な内容》

「物価高騰・米国関税措置支援パッケージ1.0」の実行 28億6155万4千円

県民の確かな暮らしを支援 ～守る～

- ・ 米価高騰で家計が苦しくなっている子育て世帯等に向けたフードバンク団体の食料配布を拡大
- ・ 米価高騰等で生活にお困りの方に対し、まいさぼでのきめ細かな相談支援を実施するとともに、ふーさぼにおける食料支援体制を強化
- ・ ガソリン価格適正化に向けた対策の検討のため、ガソリン価格表示の実態等について調査
- ・ 物価高騰による負担軽減のため、LPガス利用者に対する料金支援を実施

当面の経営環境の変化への対応 ～支える～

- ・ 米国関税措置の影響を受ける事業者の資金繰りを支援するため、制度資金の貸付メニューを創設
- ・ 物価高騰による負担軽減のため、特別高圧を受電する中小企業者等に対し電気料金の高騰分を支援
- ・ 酒米の価格高騰の影響を受ける県内酒蔵の経営を緊急的に支援するため、県産酒米購入費用を補助

中長期的な経営基盤の強化・構造転換 ～備える～

- ・ 企業の価格転嫁、省力化、新事業展開等に向け、専門家派遣やプロフェッショナル人材活用を促進
- ・ 米国以外への海外販路拡大や、西日本への国内販路開拓の取組を支援
- ・ コメの安定供給や地産地消拡大に向け、関係者とともに県産米の生産・流通等の課題解決策を検討

医療等提供体制の整備 5億8435万5千円

- ・ 診療所の承継・開業を支援し、今後特に医師の確保が必要となる地域の医療提供体制を確保

しあわせ信州「ノウフク」プロジェクトの実施 1599万4千円

- ・ 「農福連携」の更なる推進や認知度向上のため、幅広い層に向け集中的な広報・啓発活動を展開

教育環境の整備 2億9795万6千円

- ・ 県立高校再編に伴う施設整備や、児童生徒の増加に対応するための特別支援学校の施設整備を実施

地域公共交通の維持・活性化 6195万7千円

- ・ バス路線の廃止に伴い、代替手段が確保されるまでの間に必要な運行延長経費を支援
- ・ CO₂削減や輸送コストの低減を図るため、電気バスの導入を追加支援

長野県150周年記念に向けた取組の実施 1023万9千円

- ・ 令和8年に長野県150周年を迎えるに当たり、機運醸成に向けた情報発信等に着手

「物価高騰・米国関税措置支援パッケージ1.0」の実行

県民の確かな暮らしを支援 ～守る～

(新) フードバンク団体コメ等緊急支援事業 9335万円

〈県民文化部〉

コメの価格高騰で家計が苦しくなっている子育て世帯を中心に幅広く支援するため、フードバンク団体が緊急的に行うコメなどの食料品の購入及び配布に必要な経費を補助し、支援を拡充

〔補助団体数: 3 団体 (2025年度) 〕

食料支援セーフティネット構築支援事業 1107万3千円

〈健康福祉部〉

コメなどの食料品価格の高騰にお困りの方への相談・支援の充実を図るため、まいさぼにおいて関係機関と協力してよりきめ細かな相談支援を行うとともに、長野県フードサポートセンター（ふーさぽ）において、不足するコメ等食料品購入費の拡充や人員体制を強化

(新) ガソリンスタンド価格表示等実態調査事業 646万円

〈県民文化部〉

ガソリン価格の適正化に向けた効果的な対策を検討するため、県内及び他県のガソリンスタンドの価格表示方法の実態や県民が期待する価格表示方法について調査を実施

LPガス価格高騰対策事業 6億2815万6千円

〈産業労働部〉

物価高騰に直面する県内消費者の負担を軽減するため、LPガス販売事業者を通じて料金支援を実施

- ・ 対象者 県内のLPガス一般利用者及び飲食店等の業務用利用者
- ・ 支援上限額 1 消費者合計1,000円（税抜き）の値引き（対象期間 令和7年7月～9月）

当面の経営環境の変化への対応 ～支える～

中小企業融資制度資金 18億1560万1千円

〈産業労働部〉

米国関税措置の影響を受ける県内事業者の資金繰りを支援するため、中小企業融資制度資金に新たな貸付メニューとして「経営健全化支援資金（関税対策）」を創設

- ・ 貸付対象者 米国関税措置の影響を受け売上高が5%以上減少するなど、事業活動に支障を生じている者又は生じる恐れのある者
- ・ 貸付限度額 設備資金：6,000万円、運転資金：8,000万円
- ・ 貸付利率 年1.2%

特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業 8940万9千円

〈産業労働部・企画振興部・健康福祉部〉

物価高騰等による経費負担を軽減するため、特別高圧契約の事業者等に対し電気の使用実績等に応じた支援金を支給

- ・ 対象者 ①県内に特別高圧電力を受電する施設を有する中小企業者、地域鉄道事業者、医療機関
②特別高圧受電契約をする商業施設のテナント事業者
- ・ 対象期間 令和7年7月～9月
- ・ 支援額 ①1.0円/kWh(令和7年7月、9月分)、1.2円/kWh(令和7年8月分)
②テナント1事業者につき1万円

(新) 県産酒米価格高騰対策事業 9437万9千円

〈産業労働部〉

県産酒米の安定供給体制構築に向け、酒米仕入れ価格高騰に直面する県内酒蔵の経営を緊急的に支援するため、県産酒米購入費用の一部を補助

- ・ 補助対象経費 令和7年産酒米（長野県奨励品種）の購入費用
- ・ 補助率 令和6年産酒米からの価格高騰額の1/2以内

〔県産清酒国内売上数量:8,404kL（2025年）〕

中長期的な経営基盤の強化・構造転換 ～備える～

専門家派遣等による経営課題解決支援事業 4568万8千円

〈産業労働部〉

米国関税措置や物価高騰の影響を受ける県内事業者の価格転嫁、省力化、新事業展開等の取組を促進するため、専門家の派遣や、プロフェッショナル人材の活用を支援

〔事業者の経営課題解決件数:214件（2025年度）〕

海外販路開拓特別支援事業 2542万2千円

〈産業労働部〉

米国関税措置や物価高騰の影響を受ける県内事業者の販路を拡大するため、米国以外への自動車部品、県産食品等の販路開拓の取組を支援

・対象地域 欧州、インド、オーストラリア、カナダ

〔工業製品等に係る商談件数:70件（2025年度）〕

〔加工食品の輸出額:100億円（2025年度）〕

国内販路開拓特別支援事業 921万4千円

〈産業労働部〉

米国関税措置や物価高騰の影響を受ける県内事業者の販路を拡大するため、西日本への県産農産物、加工食品の販路開拓の取組を支援

・大阪、福岡での商談会の実施、県内産地へのバイヤー招へい、小売店での信州フェアの実施

〔新規取引件数:5社（2025年度）〕

（新）長野県産米確保・流通等検討会議（仮称）運営事業 102万円

〈農政部〉

県内におけるコメの安定確保や円滑な流通を図るとともに地産地消を進めるため、「長野県産米確保・流通等検討会議（仮称）」を設置し、関係者とともに県産米の生産・流通・消費などに関する課題把握や解決方法の検討を実施

農業経営体育成支援事業 4178万2千円

〈農政部〉

親元就農を含む新規就農者等の円滑な経営継承及び早期の経営安定を図るため、トラクター等農業用機械やパイプハウス等施設の修繕及び導入費用を助成

〔中核的経営体数:10,288（2023年度）→10,700（2027年度）〕

医療等提供体制の整備

（新）診療所承継・開業支援事業 5億5846万6千円

〈健康福祉部〉

地域の医療提供体制を確保するため、「重点医師偏在対策支援区域」※において承継又は開業する診療所に対し、施設・設備整備及び地域への定着を支援

※今後も一定の定住人口が見込まれるものの必要な医師の確保が困難な地域等を、医師偏在対策を重点的に行う区域に設定

〔支援対象施設数:24施設（2025年度）〕

（新）母子生活支援施設整備事業 2588万9千円

〈県民文化部〉

困難を抱えた母子の保護や自立に向けた支援に引き続き取り組むため、長野市が実施する母子生活支援施設の整備に要する経費の一部を助成

教育環境の整備

高等学校再編施設整備事業 2億5107万4千円(債務負担行為 15億9088万5千円)

〈教育委員会〉

県立高等学校のこれからの学びにふさわしい学習環境を実現するため、長野スクールデザインプロジェクトにおける施設整備基本計画に基づき、学校施設の整備を実施

- ・対象施設 佐久新校、中野総合学科新校、須坂新校、赤穂総合学科新校

特別支援学校施設整備事業 4688万2千円(債務負担行為 1億615万円)

〈教育委員会〉

特別支援学校の児童生徒の増加による狭隘化に対応するため、学校施設の整備を実施

- ・対象施設 寿台養護学校

地域公共交通の維持・活性化

(新) 地域間幹線バス路線確保維持緊急支援事業 3345万7千円

〈企画振興部〉

地域間幹線バス路線の廃止に伴い、代替手段が確保されるまで移動の足を維持するため、運行延長に必要な経費を乗合バス事業者に支援

- ・対象路線 アルピコ交通(株)高府線、鬼無里線、新町大原橋線
長電バス(株)永田線
- ・対象期間 令和7年10月～令和8年3月

交通GX加速化のための電気バス導入支援事業 2850万円

〈企画振興部〉

二酸化炭素排出量削減による環境負荷の軽減や長期的な輸送コストの低減を図るため、電気バス及び充電設備の導入を追加支援

〔電気バス新規導入台数: 3台→4台(2025年度)〕

その他

(新) しあわせ信州「ノウフク」プロジェクト事業 1599万4千円

〈健康福祉部〉

農福連携の更なる推進と認知度向上を図るため、消費者・農家・事業者等に向けて集中的な情報発信・情報共有を実施

- ・SNS等を活用した広報、マルシェ・シンポジウムの開催、デジタルスタンプキャンペーンの実施等

〔マルシェの開催: 県内4か所(2025年度)〕

(新) 長野県150周年記念事業 1023万9千円

〈県民文化部〉

令和8年に長野県150周年記念事業を実施するに当たり、県民の機運醸成を図るため、各種イベント用PRツールの制作や情報発信等に着手

- ・150周年ロゴ、WEBサイト、各種PRツールの制作、県内メディアでの情報発信

〔ロゴ・PRツール利用申請数: 75件(2025年度)〕

(新) 森林の集約化モデル地域実証事業 1893万1千円

〈林務部〉

森林の効率的・持続的な経営管理を促進するため、複数の森林所有者間の合意形成や森林境界の明確化等に要する経費の一部を助成

〔集約化地域箇所数: 2か所(2025年度)〕

令和7年(2025年)6月13日
総務部財政課企画係 塚本、木次
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線2099)
FAX:026-235-7475
E-mail:zaisei@pref.nagano.lg.jp

令和7年度6月補正予算案概要

目 次

1 令和7年度6月補正予算総括	1
2 一 般 会 計	
(1)歳 入	2
(2)歳 出(目的別)	3
(3)歳 出(性質別)	4
3 主 要 事 業 一 覧	5

1 令和7年度6月補正予算総括

(単位 千円)

会 計 別	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度 6月現計予算額 (B)	(A)/(B) %
	補 正 予 算 額	補 正 前 の 額	計 (A)		
一 般 会 計	3,856,618	1,013,369,992	1,017,226,610	1,002,159,574	101.5

2 一 般 会 計

(1) 歳 入

(単位 千円)

区 分	令 和 7 年 度			令和6年度 6月現計予算額	(A)/(B) %
	補 正 予 算 額	補 正 前 の 額	計 (A)	(B)	
1 県 税	—	254,718,070	254,718,070	240,213,201	106.0
2 地 方 消 費 税 金 清 算	—	111,830,315	111,830,315	103,101,749	108.5
3 地 方 譲 与 税	—	45,312,000	45,312,000	41,289,000	109.7
4 地 方 特 例 金 交 付	—	1,252,000	1,252,000	7,496,000	16.7
5 地 方 交 付 税	—	215,329,000	215,329,000	209,812,000	102.6
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	—	511,000	511,000	556,000	91.9
7 分 担 金 及 び 負 担 金	—	3,430,892	3,430,892	1,941,292	176.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	—	14,448,224	14,448,224	14,504,744	99.6
9 国 庫 支 出 金	1,551,700	122,617,449	124,169,149	116,808,912	106.3
10 財 産 収 入	—	1,586,011	1,586,011	1,415,999	112.0
11 寄 付 金	—	1,205,602	1,205,602	1,185,210	101.7
12 繰 入 金	—	28,462,815	28,462,815	28,427,728	100.1
13 繰 越 金	502,135	16,577	518,712	714,000	72.6
14 諸 収 入	1,708,783	139,525,037	141,233,820	165,621,739	85.3
15 県 債	94,000	73,125,000	73,219,000	69,072,000	106.0
計	3,856,618	1,013,369,992	1,017,226,610	1,002,159,574	101.5

(2) 歳 出(目的別)

(単位 千円)

区 分	令 和 7 年 度			令和6年度	(A)/(B) %
	補 正 予 算 額	補 正 前 の 額	計 (A)	6月現計予算額 (B)	
1 議 会 費	—	1,453,717	1,453,717	1,461,133	99.5
2 総 務 費	84,565	57,025,773	57,110,338	42,452,236	134.5
3 民 生 費	146,306	138,806,968	138,953,274	136,920,396	101.5
4 衛 生 費	568,466	24,415,768	24,984,234	24,696,390	101.2
5 労 働 費	—	3,135,235	3,135,235	2,928,266	107.1
6 環 境 費	—	3,619,831	3,619,831	5,208,226	69.5
7 農林水産業費	67,365	43,621,020	43,688,385	41,833,549	104.4
8 商 工 費	2,691,960	138,726,440	141,418,400	163,583,406	86.5
9 土 木 費	—	114,021,929	114,021,929	110,716,186	103.0
10 警 察 費	—	47,471,504	47,471,504	46,929,279	101.2
11 教 育 費	297,956	206,363,451	206,661,407	199,939,724	103.4
12 災 害 復 旧 費	—	7,339,357	7,339,357	8,077,908	90.9
13 公 債 費	—	117,556,409	117,556,409	117,682,271	99.9
14 諸 支 出 金	—	109,712,590	109,712,590	99,630,604	110.1
15 予 備 費	—	100,000	100,000	100,000	100.0
計	3,856,618	1,013,369,992	1,017,226,610	1,002,159,574	101.5

(3) 歳出(性質別)

(単位 千円)

区 分	令 和 7 年 度			令和6年度 6月現計予算額	(A)/(B) %
	補 正 予 算 額	補 正 前 の 額	計 (A)	(B)	
人 件 費	—	242,922,216	242,922,216	247,979,183	98.0
扶 助 費	—	17,493,403	17,493,403	17,177,157	101.8
公 債 費	—	117,106,297	117,106,297	117,157,739	100.0
投 資 的 経 費	742,998	164,334,216	165,077,214	153,874,219	107.3
一般公共事業費	367,930	94,414,506	94,782,436	92,679,807	102.3
災害公共事業費	—	6,767,742	6,767,742	7,664,088	88.3
一般単独事業費	375,068	49,671,611	50,046,679	40,106,931	124.8
災害単独事業費	—	571,615	571,615	413,820	138.1
直轄事業負担金	—	12,908,742	12,908,742	13,009,573	99.2
そ の 他 行 政 費	3,113,620	471,513,860	474,627,480	465,971,276	101.9
計	3,856,618	1,013,369,992	1,017,226,610	1,002,159,574	101.5

3 主要事業一覧

事業名 [事業改善シート番号]	予算額 (千円)	事業内容 (*は成果目標)
◎ 「物価高騰・米国関税措置支援パッケージ1.0」の実行		
○ 県民の確かな暮らしを支援 ～守る～		
【新】 フードバンク団体コメ等緊急支援事業補助金 [040602] こども若者局次世代サポート課 TEL 026-235-7210 FAX 026-235-7087 jisedai@pref.nagano.lg.jp	93,350	コメの価格高騰で家計が苦しくなっている子育て世帯を中心に幅広く支援するため、フードバンク団体が緊急的に行うコメなどの食料品の購入及び配布に必要な経費を補助し、支援を拡充します。 ・補助対象者 県内に食料配送の拠点を有し、広域的に活動するフードバンク団体 ・補助対象経費 コメなどの食料品の購入費等 ・補助率 10/10以内 *補助団体数：3団体（2025年度） (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業)
食料支援セーフティネット構築支援事業費 [050402] 地域福祉課 TEL 026-235-7094 FAX 026-235-7172 chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	11,073	コメなどの食料品価格の高騰にお困りの方への相談・支援の充実を図るため、まいさぼにおいて関係機関と協力してよりきめ細かな相談支援を行うとともに、長野県フードサポートセンター（ふーさぼ）において、不足するコメ等食料品購入費の拡充や人員体制の強化を行います。 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業)
【新】 ガソリンスタンド価格表示等実態調査事業費 [040301] くらし安全・消費生活課 TEL 026-235-7151 FAX 026-235-7374 kurashi-shohi@pref.nagano.lg.jp	6,460	ガソリン価格の適正化に向けた効果的な対策を検討するため、県内及び他県のガソリンスタンドの価格表示方法の実態や県民が期待する価格表示方法について調査を実施します。
LPガス価格高騰対策事業費 [070406] 産業技術課 TEL 026-235-7133 FAX 026-235-7197 sangi@pref.nagano.lg.jp	628,156	物価高騰に直面する県内消費者の負担を軽減するため、LPガス販売事業者を通じて料金支援を実施します。 ・対象者 県内のLPガス一般利用者及び飲食店等の業務用利用者 ・支援上限額 1 消費者合計1,000円（税抜き）の値引き ・支援条件 令和7年7月～9月の期間中1,000円（基本料金含む・税抜き）以上の使用実績があること (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業)

事業名 [事業改善シート番号]	予算額 (千円)	事業内容 (*は成果目標)
○ 当面の経営環境の変化への対応 ～支える～		
中小企業融資制度資金 [070203] 経営・創業支援課 TEL 026-235-7195 FAX 026-235-7496 keieishien@pref.nagano.lg.jp	1,815,601	米国関税措置の影響を受ける県内事業者の資金繰りを支援するため、中小企業融資制度資金の貸付メニューを創設します。 ・創設メニュー 経営健全化支援資金（関税対策） ・融資可能額 100億円 ・貸付対象者 以下のいずれかに該当する者 ①米国関税措置の影響を受け最近3か月の売上高が前3か年のうちいずれか同期に比べ5%以上減少している者 ②米国関税措置の影響を受け最近2か月の売上高が前年同期に比べ5%以上減少しており、かつその後1か月間を含む3か月間の売上高が前年同期と比べ5%以上減少すると見込まれる者 ・貸付限度額 設備資金：6,000万円、運転資金：8,000万円 ・貸付利率 年1.2% ・貸付期間 設備資金：10年以内（据置2年） 運転資金：7年以内（据置2年） (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業)
特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業補助金 [020902][050201][070204] 経営・創業支援課 TEL 026-235-7195 FAX 026-235-7496 keieishien@pref.nagano.lg.jp 交通政策局交通政策課 TEL 026-235-7015 FAX 026-235-7396 kotsu@pref.nagano.lg.jp 医療政策課 TEL 026-235-7145 FAX 026-235-7106 iryo@pref.nagano.lg.jp	89,409	物価高騰等による経費負担を軽減するため、特別高圧契約の事業者等に対し電気の使用実績等に応じた支援金を支給します。 ・対象者 ①県内に特別高圧電力を受電する施設を有する中小企業者、地域鉄道事業者、医療機関 ②特別高圧受電契約をする商業施設のテナント事業者 ・対象期間 令和7年7月～9月 ・支援額 ①1.0円/kWh（令和7年7月、9月分） 1.2円/kWh（令和7年8月分） ②テナント1事業者につき1万円 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業)

事業名 [事業改善シート番号]		予算額 (千円)	事業内容 (*は成果目標)
【新】 県産酒米価格高騰対策事業補助金 [070405] 産業技術課 TEL 026-235-7126 FAX 026-235-7197 jizake@pref.nagano.lg.jp		94,379	県産酒米の安定供給体制構築に向け、酒米仕入れ価格高騰に直面する県内酒蔵の経営を緊急的に支援するため、県産酒米購入費用の一部を補助します。 ・補助対象者 県内酒蔵 ・補助対象経費 令和7年産酒米（長野県奨励品種）の購入費用 ・補助率 令和6年産酒米からの価格高騰額の1/2以内 *県産清酒国内売上数量：8,404kL（2025年） （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
	○ 中長期的な経営基盤の強化・構造転換 ～備える～		
	専門家派遣等による経営課題解決支援事業費 [070201] 経営・創業支援課 TEL 026-235-7195 FAX 026-235-7496 keieishien@pref.nagano.lg.jp	45,688	米国関税措置や物価高騰の影響を受ける県内事業者の価格転嫁、省力化、新事業展開等の取組を促進するため、専門家の派遣や、プロフェッショナル人材の活用を支援します。 ①専門家の派遣 ・事業主体 県産業振興機構 ・支援対象者 県内中小企業者 ・補助率等 一般枠：1/2（上限 24時間） 小規模事業者支援枠：3/4（上限 18時間） ②プロフェッショナル人材活用経費への補助 ・補助対象者 県内中小企業者 ・補助対象経費 報酬、交通費、成約手数料等 ・補助率 8/10以内（上限額 50万円） ③プロフェッショナル人材の活用に向けた広報の強化 *事業者の経営課題解決件数：214件（2025年度） （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
	海外販路開拓特別支援事業費 [070201][070701] 経営・創業支援課 TEL 026-235-7195 FAX 026-235-7496 keieishien@pref.nagano.lg.jp 営業局 TEL 026-235-7248 FAX 026-235-7496 eigyo@pref.nagano.lg.jp	25,422	米国関税措置や物価高騰の影響を受ける県内事業者の販路を拡大するため、米国以外への自動車部品、県産食品等の販路開拓の取組を支援します。 ①欧州（EV市場向け部品） ・自動車Tier1企業への技術PR ②インド（自動車部品等） ・展示会への出展支援 ③オーストラリア（パース）（食品輸出） ・食品イベントへの県ブース出展 ・外食店での販売促進イベント実施 ④カナダ（トロント）（食品輸出・産業連携） ・政財官界との意見・情報交換会 ・県産品レセプションの開催 *工業製品等に係る商談件数：70件（2025年度） *加工食品の輸出額：100億円（2025年度） （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）

事業名 [事業改善シート番号]	予算額 (千円)	事業内容 (*は成果目標)
国内販路開拓特別支援事業費 [070701] 営業局 TEL 026-235-7248 FAX 026-235-7496 eigyo@pref.nagano.lg.jp	9,214	米国関税措置や物価高騰の影響を受ける県内事業者の販路を拡大するため、西日本への県産農産物、加工食品の販路開拓の取組を支援します。 ・大阪、福岡での商談会の実施 ・県内産地へのバイヤー招へい ・小売店での信州フェアの実施 *新規取引件数：5社（2025年度） (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業)
【新】 長野県産米確保・流通等検討 会議（仮称）運営事業費 [090201] 農産物マーケティング室 TEL 026-235-7216 FAX 026-235-7393 marketing@pref.nagano.lg.jp	1,020	コメの安定確保や円滑な流通、地産地消を進めるため、生産・流通・販売・消費の各段階に携わる関係者を構成員とした「長野県産米確保・流通等検討会議（仮称）」を設置し、県産米の生産・流通などに関する課題を把握するとともにその解決方法を検討します。
農業経営体育成支援事業補助 金 [090601] 農村振興課 TEL 026-235-7245 FAX 026-235-7483 noson@pref.nagano.lg.jp	41,782	親元就農を含む新規就農者等の円滑な経営継承及び早期の経営安定を図るため、トラクター等農業用機械やパイプハウス等施設の修繕及び導入費用を助成します。 ・事業主体 市町村 ・補助対象者 認定農業者等 ・補助対象経費 農業用機械や施設等の修繕・導入費用等 ・補助率 1/3以内、3/4以内 *中核的経営体数： 10,288（2023年度）→10,700（2027年度）

事業名 [事業改善シート番号]	予算額 (千円)	事業内容 (*は成果目標)
◎ 医療等提供体制の整備		
【新】 診療所承継・開業支援事業補助金 [050301] 医師・看護人材確保対策課 TEL 026-235-7144 FAX 026-235-7377 ishikango@pref.nagano.lg.jp	558,466	地域の医療提供体制を確保するため、「重点医師偏在対策支援区域」※において承継又は開業する診療所に対し、施設・設備整備及び地域への定着を支援します。 ・補助対象者 重点医師偏在対策支援区域内において診療所を承継又は開業する者 ・補助対象経費及び補助率 ①施設整備への助成 診療所の運営に必要な診療部門（診療室、処置室等）及び診療部門と一体となった医師・看護師住宅の整備に要する経費 1/2以内 ②設備整備への助成 診療所の運営に必要な医療機器等の整備に要する経費 1/2以内 ③地域への定着支援 診療所の運営に必要な経費（職員給与、手当、報償費、旅費、備品費等 2/3以内 ※今後も一定の定住人口が見込まれるものの必要な医師の確保が困難な地域等を、医師偏在対策を重点的に行う区域に設定 *支援対象施設数：24施設（2025年度）
【新】 母子生活支援施設整備事業補助金 [040801] こども若者局児童相談・養育支援室 TEL 026-235-7099 FAX 026-235-7390 jido-shien@pref.nagano.lg.jp	25,889	困難を抱えた母子の保護や自立に向けた支援に引き続き取り組むため、長野市が実施する母子生活支援施設の整備に要する経費の一部を助成します。 ・補助対象者 長野市 ・負担割合 1/4以内
◎ 教育環境の整備		
高等学校再編施設整備事業費 [150301] 高校再編推進室 TEL 026-235-7452 FAX 026-235-7488 koko-kaikaku@pref.nagano.lg.jp	251,074 債務負担行為 (1,590,885)	県立高等学校のこれからの学びにふさわしい学習環境を実現するため、長野スクールデザインプロジェクトにおける施設整備基本計画に基づき、学校施設の整備を行います。 ・対象施設 佐久新校、中野総合学科新校、須坂新校、赤穂総合学科新校
特別支援学校施設整備事業費 [150502] 特別支援教育課 TEL 026-235-7432 FAX 026-235-7459 tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp	46,882 債務負担行為 (106,150)	特別支援学校の児童生徒の増加による狭隘化に対応するため、学校施設の整備を行います。 ・対象施設 寿台養護学校

事業名 [事業改善シート番号]	予算額 (千円)	事業内容 (*は成果目標)
◎ 地域公共交通の維持・活性化		
【新】 地域間幹線バス路線確保維持 緊急支援事業補助金 [020901] 交通政策局交通政策課 TEL 026-235-7015 FAX 026-235-7396 kotsu@pref.nagano.lg.jp	33,457	地域間幹線バス路線の廃止に伴い、代替手段が確保されるまで移動の足を維持するため、運行延長に必要な経費を乗合バス事業者に支援します。 ・補助対象者 アルピコ交通株式会社 長電バス株式会社 ・補助対象路線 ①市村をまたぐ路線（高府線） ②市内路線（鬼無里線、新町大原橋線、永田線） ・対象期間 令和7年10月～令和8年3月 ・補助対象経費 運行延長に必要な経費 ・補助率 ①1/2、②定額
交通G X加速化のための電気バス導入支援事業補助金 [020901] 交通政策局交通政策課 TEL 026-235-7015 FAX 026-235-7396 kotsu@pref.nagano.lg.jp	28,500	二酸化炭素排出量削減による環境負荷の軽減や長期的な輸送コストの低減を図るため、電気バス及び充電設備の導入を追加で支援します。 ・補助対象者 乗合バス事業者 ・補助対象経費 ①車両、付属品・改造費 ②充電設備等の導入費用 ・補助率 ①定額2,000万円 ②10/10以内（上限額 850万円） *電気バス新規導入台数：3台→4台（2025年度） （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
◎ その他		
【新】 しあわせ信州「ノウフク」プロジェクト事業費 [051002] 障がい者支援課 TEL 026-235-7103 FAX 026-234-2369 shogai-shien@pref.nagano.lg.jp	15,994	農福連携の更なる推進と認知度向上を図るため、消費者・農家・事業者等に向けて集中的な情報発信・情報共有に取り組みます。 ・SNS等を活用した幅広い層に向けた広報 ・マルシェの開催 ・優良事例を紹介するシンポジウムの開催 ・デジタルスタンプキャンペーンの実施 等 *マルシェの開催：県内4か所（2025年度）
【新】 長野県150周年記念事業費 [040102] 県民政策課 TEL 026-235-7067 FAX 026-235-7284 kenmin@pref.nagano.lg.jp	10,239	令和8年に長野県150周年記念事業を実施するに当たり、県民の機運醸成を図るため、各種イベント用PRツールの制作や情報発信等に着手します。 ・150周年ロゴ、WEBサイトの制作 ・県内メディアでの情報発信 ・各種PRツールの制作 *ロゴ・PRツール利用申請数：75件（2025年度）

事業名 [事業改善シート番号]		予算額 (千円)	事業内容 (*は成果目標)
	【新】 森林の集約化モデル地域実証 事業補助金 [100103] 森林政策課 TEL 026-235-7264 FAX 026-234-0330 rinse@pref.nagano.lg.jp	18,931	森林の効率的・持続的な経営管理を促進するため、複数の森林所有者間の合意形成や森林境界の明確化等に要する経費の一部を助成します。 ・補助対象者 地域協議会（構成員：市町村及び林業事業者等） ・補助対象経費 集約化に係る地域協議会の運営、レーザ計測、ICT生産管理ソフト等の導入に要する経費 ・補助率 定額、1/2以内 *集約化地域箇所数：2か所（2025年度）
	農作物残雪対策事業費 [090101] 農業政策課 TEL 026-235-7213 FAX 026-235-7393 nose@pref.nagano.lg.jp	5,632	残雪による農作業の遅延を防止するため、市町村が行う消雪剤の購入や、除雪用ブルドーザーの借上げ等を支援します。 ・補助対象者 飯山市、白馬村、小谷村、木島平村、野沢温泉村、信濃町、栄村 ・補助率 5/10以内
	災害対策本部室設備管理費 消防課 TEL 026-235-7407 FAX 026-233-4332 shobo@pref.nagano.lg.jp	債務負担行為 (44,025)	気象庁からの新しい気象データの配信に対応するため、気象情報システムを更新します。